



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	264,932	11.3	42,235	23.6	23,540	18.7
27年3月期第3四半期	238,018	15.7	34,178	39.9	19,837	91.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 24,915百万円 (△29.1%) 27年3月期第3四半期 35,153百万円 (74.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	118.47		118.41	
27年3月期第3四半期	99.05		98.64	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年3月期第3四半期	3,713,311		332,872		7.6	1,418.43
27年3月期	3,589,495		324,948		7.6	1,377.56

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 281,868百万円 27年3月期 273,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	28.00	—		
28年3月期(予想)				38.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	380,000	15.5	61,000	14.9	33,000	8.2	166.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	208,527,801株	27年3月期	208,499,435株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	9,808,643株	27年3月期	9,808,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	198,699,719株	27年3月期3Q	200,268,987株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 自己資本比率に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の景気状況は、好調なインバウンド需要や原油等のエネルギー価格の下落による家計支出の減少がプラスに作用する一方、中国をはじめとするアジア圏内の景気減速がもたらした輸出の伸び悩みなどから、横ばいの状況が続きました。

その中、アジア地域では、中国やタイにおける輸出および投資の鈍化、マレーシアにおける本年度に導入された物品・サービス税の影響による消費の低迷等により、景気の見通しは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は小売業発の総合金融グループとしてさらなる成長を図るため、より安全・安心、便利でお得な金融商品・サービスを提供するとともに、国内外で培ってきた金融ノウハウやインフラ、営業ネットワーク等の経営資源を有効に活用することによって、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

また、各事業セグメントの持つノウハウや企業基盤の強みを活かしたシナジー効果の発揮による、さらなる事業の拡大を目指し、クレジット事業、銀行事業に加え、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心とした海外事業、電子マネー事業をはじめとするフィージビジネス等の推進を図りました。

これらの取り組みの結果、第3四半期連結累計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

[セグメントの概要]

①クレジット事業

イオンカード会員の増加を目的に、店舗においては、タブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や審査プロセスの見直しを行い、カード発行期間の短縮を進めました。また、若年層のお客さまを対象とした人気のキャラクターのデザインを配した「イオンカード（ディズニー・デザイン）」の会員募集を継続的に推進するとともに、ダイエーでのカード募集を本格展開いたしました。

加えて、インターネットを通じた会員募集や、購買履歴および金融資産情報を活用したダイレクトマーケティング等の会員特性に応じた利用促進を強化いたしました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,556万人（期首比92万人増）となりました。

カードショッピングについては、生活インフラである電気やガス等の公共料金に加え、携帯料金や保険料等、毎月お支払いが発生する決済シーンでの利用を促進しました。また、右肩上がりに増加するインターネットショッピングへの取り組み強化により、カードの利用促進に努めました。

これらの取り組みの結果、カードショッピング取扱高は3兆588億49百万円（前年同期比107.8%）となりました。

カードキャッシングについては、イオン銀行ATMでの利用額を1万円単位から千円単位に変更するなどお客さまの利便性向上に継続して取り組んだ結果、取扱高は2,706億4百万円（前年同期比102.9%）、債権残高は3,974億円（期首比269億26百万円増）となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、リフォームや太陽光発電システム販売店に向けた展示会でのキャンペーン強化や、インターネットを通じたマイカーローンの拡大等を推進いたしました。

加えて、インターネット活用による審査スピード短縮や、既存加盟店に対する紹介キャンペーンによる新規加盟店開発を強化いたしました。

これらの取り組みの結果、国内の個品割賦取扱高は1,422億91百万円（前年同期比125.8%）と順調に拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,158億10百万円（前年同期比108.9%）、経常利益は255億62百万円（同119.8%）となりました。

②銀行事業

営業ネットワークの拡充に向けて、イオンモール四条畷店およびイオンモール常滑店へ新たに出店したことにより、銀行店舗は132店舗（期首比3店舗増）、また、イオン銀行ATMについては、5,715台（同121台増）となりました。

お客さまとの重要な接点である銀行店舗は、さらに便利で分かりやすい店舗への進化を目指し、タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進、予約システム導入やインターネットバンキングをご利用いただけるスペースの拡充によるオペレーション効率の向上を図りました。

口座数については、新店舗やダイエーの店頭等にて、キャッシュカード、イオンカード（クレジットカード）、WAON（電子マネー）の機能・特典が一体になった「イオンカードセレクト」の会員募集強化に取り組んだ結果、477万口座（期首比44万口座増）、預金残高合計は2兆765億27百万円（同1,132億76百万円増）と拡大いたしました。

住宅ローンについては、インターネット広告や店舗に設置したデジタルサイネージ（電子看板）による特別金利キャンペーンの告知強化に加え、店舗スタッフの接客力向上のための研修強化や審査スピードの改善等に努めた結果、貸出残高（債権流動化額を含む）は1兆723億30百万円（期首比2,125億98百万円増）と拡大いたしました。

投資信託の販売においては、少額投資非課税制度（NISA）の利用促進に向け、イオン銀行のNISA口座を通じて投資信託をご購入いただいた際の利用促進キャンペーンや、売れ筋商品の投入による商品の見直しを行いました。

また、好評をいただいている投資信託と定期預金を組み合わせた商品の販売およびリスク許容度に応じた投資信託の商品構成（ポートフォリオ）をご提案するサービス等、店頭だけでなくインターネットを通じて商品提供することにより、利便性の向上を図りました。

さらに保険の販売では、人気商品の投入や店舗スタッフの接客力強化に向けた研修の実施、お客さまのライフプランに適した商品提案力の強化を推進いたしました。

これらの取り組みの結果、銀行事業の経常収益は360億83百万円（前年同期比116.4%）、経常利益は25億73百万円となりました。

③海外事業

本年、上場20周年を迎えた香港では、今期を第二の創業期ととらえ、新たなお客さまの開拓等に積極的に取り組みました。

また、大手航空会社や現地の大手学習教材販売会社との提携カードを発行するとともに、利用率拡大に向けた販売促進企画を強化いたしました。

中国事業では加盟店との共同プロモーション強化による加盟店ネットワークの拡大や、審査及び債権管理部門の業務効率改善を進めました。加えて、分割払いを展開する瀋陽、天津、深圳において提携先店舗との利用促進企画を強化いたしました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績については、営業収益9億41百万香港ドル（前年同期比99.0%）、経常利益は2億20百万香港ドル（同87.4%）となりました。

タイでは、経済を支える輸出が低迷し、引き続き消費環境は厳しい状態が続いております。その中、鉄道事業を営む企業グループとの提携カードの会員拡大に継続的に取り組むとともに、バンコクに加え、地方主要都市での会員募集強化を推進いたしました。

また、審査及び債権管理業務の強化に取り組み、加盟店・地域ごとの審査基準を見直しました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ（タイランド）の連結業績については、営業収益は132億59百万バーツ（前年同期比102.4%）、経常利益は22億68百万バーツ（同99.1%）となりました。

マレーシアでは、中大型バイクや自動車の分割払い事業強化を推進するとともに、既存のポイントカード会員に対する電子メールでの告知強化により、カード会員募集を推進いたしました。これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス（マレーシア）の営業収益は7億72百万リンギット（前年同期比115.9%）、経常利益は2億11百万リンギット（同103.4%）と増収増益となりました。

加えて、カンボジアでは、2015年10月より専門銀行ライセンスを取得し、クレジットカード発行の準備を開始いたしました。

※イオンクレジットサービス（アジア）、イオンクレジットサービス（マレーシア）は決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年3月1日～11月30日と2014年2月21日～11月20日を単純比較した増減率を記載しております。

これらの取り組みの結果、海外事業の経常収益は927億67百万円（前年同期比114.2%）、経常利益は178億56百万円（同112.4%）となりました。

④フィービジネス等

電子マネー事業では、少額決済におけるキャッシュレス化が進む中、ショッピングセンターやドラッグストア等を中心にWAON加盟店を継続して開発いたしました。

お客さまのさらなる利便性向上を図るため、2015年12月より全国のローソン店舗にて、電子マネー「WAON」での店頭決済および現金チャージのサービスを開始いたしました。

また、サッカーを通じた地域振興を目的に、秋田県及び愛媛県で「サッカー大好きWAON」を新たに発行いたしました。

これらの取り組みが奏功し、電子マネー事業の決済総額は1兆5,875億19百万円（前年同期比107.2%）となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社と連携強化に継続して取り組むとともに、インターネットを通じて「フラット35」への借換え申込み及びイオン銀行の変動金利型住宅ローンの提供を強化し、取扱高拡大を推進いたしました。

保険代理店事業を展開するイオン保険サービスでは、インターネットをはじめ、通信販売、全国のイオンショッピングセンター内に店舗展開する保険ショップ、コールセンター等の多様なチャネルを駆使し、オムニチャネル化を推進しました。

これに加え、12月より株式会社日本流通リースからリース事業を引き継ぎ、ACSリース株式会社として業務を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、フィービジネス等の経常収益は363億86百万円（前年同期比110.8%）、経常利益は25億3百万円となりました。

[環境保全・社会貢献活動]

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

本年度、関東から東北にかけて水害をもたらした「関東・東北豪雨」に対する支援活動として、復旧支援金に加え、住宅取得等にご利用いただける「住宅資金に関する災害復旧支援制度」や、イオンカード支払時期の繰り延べ等、災害に遭われた皆さまへの支援を継続して取り組みました。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、子どもたちへの学用品贈呈や、学校の建設・修繕を目的とした寄付の実施等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に努めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,238億15百万円増加し、3兆7,133億11百万円となりました。これは、主にカードショッピング取扱高が拡大したことにより割賦売掛金が745億57百万円増加したこと、及びカードキャッシング取扱高の拡大等により貸出金合計額が825億45百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より1,158億90百万円増加し、3兆3,804億38百万円となりました。これは、定期預金金利優遇企画等により預金が1,046億67百万円増加したこと、及び資金調達を目的とした商業ペーパーを458億円発行したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より79億24百万円増加し、3,328億72百万円となりました。これは、主に円高の影響により為替換算調整勘定が35億57百万円減少した一方で、国内の業績好調により利益剰余金が110億4百万円増加したこと等によるものです。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) (速報値)
連結自己資本比率	8.1%	7.8%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	467,726	404,279
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	6,649	4,544
有価証券	235,074	237,578
貸出金	1,474,236	1,556,781
割賦売掛金	1,038,221	1,112,778
リース債権及びリース投資資産	—	5,610
その他資産	95,533	130,958
有形固定資産	35,774	36,609
無形固定資産	71,138	74,249
のれん	27,064	26,076
その他の無形固定資産	44,074	48,172
繰延税金資産	20,789	20,025
支払承諾見返	183,632	182,211
貸倒引当金	△49,280	△52,317
資産の部合計	3,589,495	3,713,311
負債の部		
預金	1,963,024	2,067,692
買掛金	164,836	216,584
コールマネー	76,300	—
コマーシャル・ペーパー	—	45,800
借入金	591,586	581,630
社債	114,310	123,775
転換社債型新株予約権付社債	90	50
その他負債	145,754	140,397
賞与引当金	2,542	2,029
退職給付に係る負債	3,312	3,376
ポイント引当金	11,590	12,508
利息返還損失引当金	4,848	1,727
その他の引当金	461	343
繰延税金負債	2,256	2,311
支払承諾	183,632	182,211
負債の部合計	3,264,547	3,380,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,421	30,441
資本剰余金	106,230	106,230
利益剰余金	154,518	165,523
自己株式	△25,144	△25,145
株主資本合計	266,026	277,049
その他有価証券評価差額金	4,243	4,864
繰延ヘッジ損益	△3,468	△3,466
為替換算調整勘定	7,446	3,888
退職給付に係る調整累計額	△539	△468
その他の包括利益累計額合計	7,682	4,818
新株予約権	73	112
非支配株主持分	51,166	50,891
純資産の部合計	324,948	332,872
負債及び純資産の部合計	3,589,495	3,713,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	238,018	264,932
資金運用収益	92,332	103,613
(うち貸出金利息)	90,657	101,755
(うち有価証券利息配当金)	1,251	1,419
役務取引等収益	123,992	138,212
その他業務収益	10,100	10,950
その他経常収益	11,593	12,156
経常費用	203,840	222,697
資金調達費用	14,977	16,065
(うち預金利息)	2,889	2,925
役務取引等費用	15,848	18,159
その他業務費用	771	729
営業経費	138,825	152,380
その他経常費用	33,418	35,362
経常利益	34,178	42,235
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	267	1,105
固定資産処分損	37	1,026
違約関連損失	220	—
その他の特別損失	9	78
税金等調整前四半期純利益	33,911	41,131
法人税、住民税及び事業税	10,529	10,838
法人税等調整額	△2,323	378
法人税等合計	8,206	11,216
四半期純利益	25,705	29,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,867	6,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,837	23,540

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	25,705	29,915
その他の包括利益	9,448	△4,999
その他有価証券評価差額金	765	609
繰延ヘッジ損益	△3,303	30
為替換算調整勘定	12,074	△5,710
退職給付に係る調整額	△87	71
四半期包括利益	35,153	24,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,450	20,676
非支配株主に係る四半期包括利益	9,702	4,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	105,221	28,997	81,211	22,587	238,018	—	238,018
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,096	2,009	0	10,257	13,363	△13,363	—
計	106,318	31,007	81,211	32,844	251,381	△13,363	238,018
セグメント利益又は損 失(△)	21,342	107	15,892	△9	37,332	△3,154	34,178

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	113,930	32,868	92,766	25,367	264,932	—	264,932
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,880	3,215	0	11,019	16,115	△16,115	—
計	115,810	36,083	92,767	36,386	281,048	△16,115	264,932
セグメント利益	25,562	2,573	17,856	2,503	48,496	△6,261	42,235

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6,261百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

ACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。